

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第30期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06(6271)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南船場二丁目4番8号
【電話番号】	06(6271)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	5,660,429	5,342,809	5,825,919	6,392,203	6,670,082
経常利益	千円	95,000	204,056	300,793	367,795	417,245
当期純利益又は当期純損失()	千円	178,286	15,514	169,540	219,016	195,432
持分法を適用した場合の投資利益	千円	4,396	415	1,165	1,675	1,603
資本金	千円	892,998	892,998	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数	株	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額	千円	2,885,913	2,826,464	3,047,604	3,231,563	3,435,411
総資産額	千円	6,144,630	5,904,698	6,142,039	6,461,148	7,010,258
1株当たり純資産額	円	469.75	460.13	492.88	522.49	555.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	円	29.02	2.52	24.34	32.38	28.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円			24.25	32.34	28.52
自己資本比率	%	47.0	47.9	49.6	50.0	49.0
自己資本利益率	%	5.7	0.5	5.8	7.0	5.9
株価収益率	倍		182.53	23.00	15.78	20.01
配当性向	%		395.9	41.1	30.9	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	190,180	596,361	246,453	184,280	408,939
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	134,219	35,321	181,235	187,664	297,433
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	113,380	284,960	154,558	4,906	25,077
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	127,263	403,343	313,944	315,483	403,356
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	218 (18)	216 (20)	222 (22)	222 (24)	238 (25)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期より、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

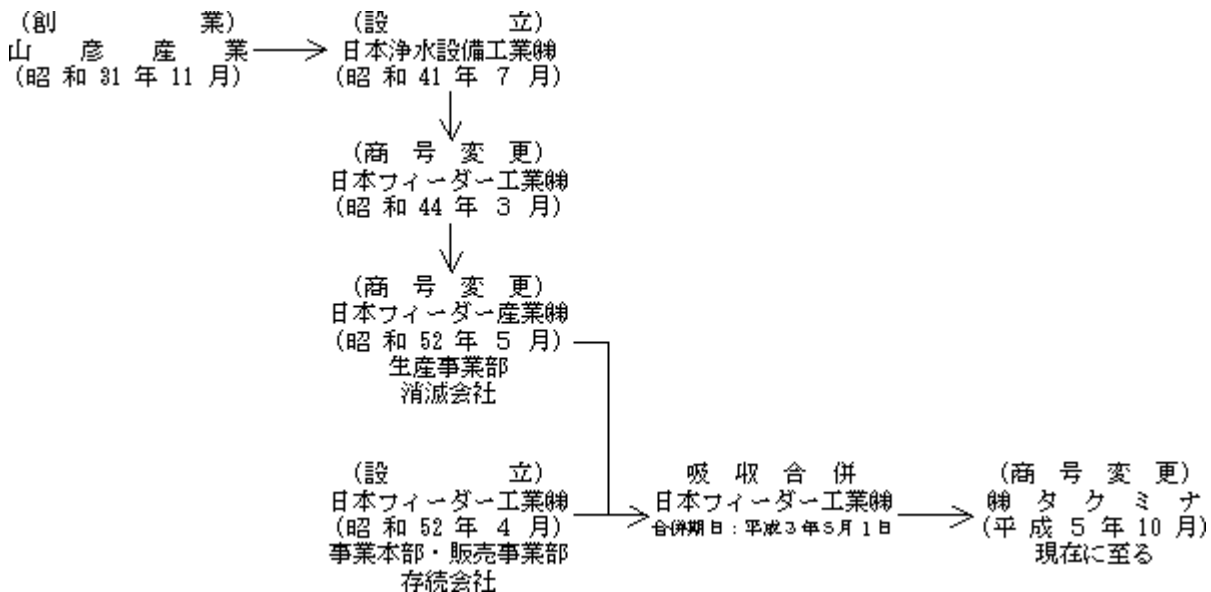
名誉会長山田利雄は、兵庫県朝来郡（現朝来市）生野町にて昭和31年11月に個人で山彦産業を創業し、吸入式塩素滅菌機及び給水給湯浄水装置等の製造販売を開始し、その後、公害防止（特に排水処理分野）という社会ニーズに対応するため、昭和41年7月当社の前身である日本浄水設備工業株式会社を同所にて設立しました。（昭和44年3月に旧日本フィーダー工業株式会社に商号変更）

昭和52年4月に組織強化を目的とし事業本部・販売事業部を分離し、日本フィーダー工業株式会社（現当社）として大阪市南区（現中央区）に設立し、あわせて、昭和52年5月に旧日本フィーダー工業株式会社を日本フィーダー産業株式会社に商号変更いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和52年4月	定量ポンプ及び計測・制御機器類の製造販売を目的として、大阪市南区末吉橋通2丁目7番地（現大阪市中央区南船場二丁目4番8号）に日本フィーダー工業株式会社を設立
昭和52年11月	西独S E R A社（本社カッセル市）と技術・販売提携を結び輸入販売を開始
平成3年5月	経営効率向上のため、日本フィーダー産業株式会社を吸収合併 ウェルネス事業部を設置
平成4年9月	生産本部第二工場設置
平成5年10月	商号を株式会社タクミナに変更
平成8年5月	生産本部がISO9002（品質保証の国際規格）の認証取得
平成9年5月	総合研究開発センター及び生産本部第三工場を設置
平成9年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	生産本部がISO9001の認証取得
平成11年12月	生産本部がISO14001の認証取得
平成13年5月	生産本部テクニカ（多目的工場）設置
平成13年12月	タクミナエンジニアリング株式会社に出資し関連会社化
平成15年5月	Tacmina (Thailand) Co., LTD(非連結子会社)設立
平成16年1月	タイに駐在員事務所を設置
平成17年5月	東京支社を東京都文京区に移転

なお、創業から現在までの状況を図示しますと次のとおりであります。



3【事業の内容】

当社はおもに定量ポンプ、ケミカル移送ポンプ、流体機器、計測機器、ケミカルタンク、その他の製造および販売を行っており、水処理、滅菌、食品、化学、半導体および環境保全などの分野で使用されております。

< 定量ポンプ部門 >

汎用定量ポンプ、プロセス用定量ポンプ、プロセス用無脈動定量ポンプ等

(注) 定量ポンプとはダイヤフラム(隔膜)やプランジャ(ピストン)が往復運動することによって、液を吸い込み、吐出する方式のポンプです。

< ケミカル移送ポンプ部門 >

樹脂製耐酸ポンプ、エア駆動式ダイヤフラムポンプ、チューブポンプ、マグネットポンプ等

(注) ケミカル移送ポンプとは定量ポンプと違い定量性を必要としないポンプです。

< 計測機器部門 >

pH計、残留塩素計、自動塩素滅菌装置、pH制御装置、残留塩素テスター等

< 流体機器部門 >

連続混合装置、静止型混合器(スタテックミキサー)、攪拌機等

(注) 流体機器とは定量ポンプ周辺の機器、定量ポンプを使った装置および静止型混合器やその応用製品等であり、ます。

< ケミカルタンク部門 >

PEタンク、PVCタンク

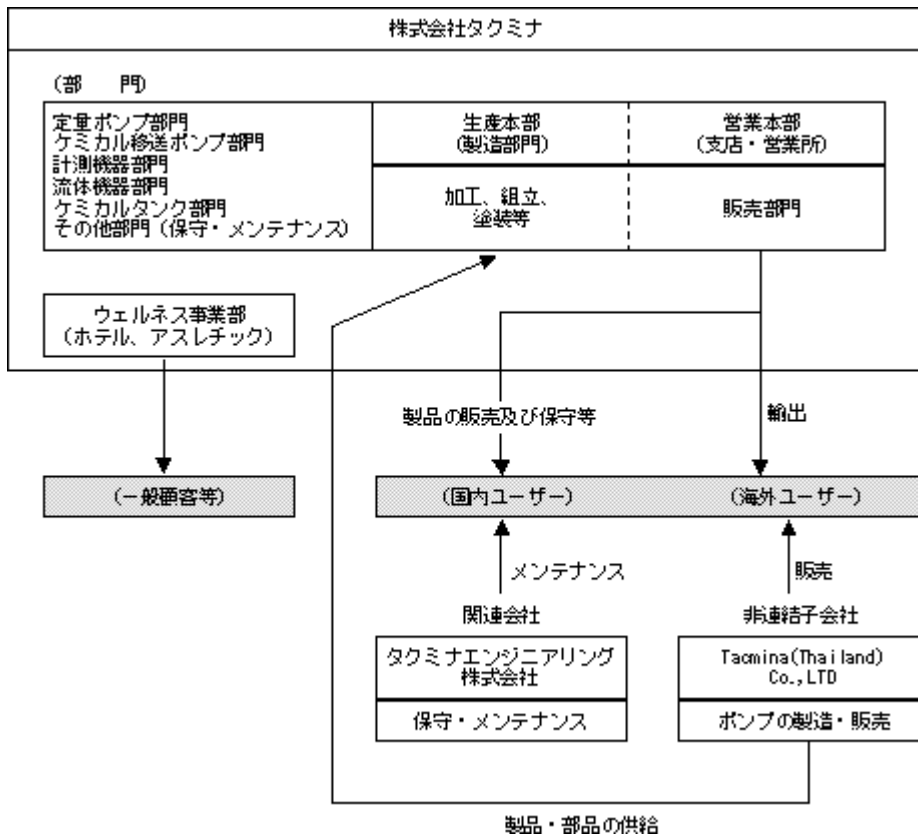
< その他部門 >

保守部品・メンテナンス・ウェルネス事業部等

(注) ウェルネス事業部はカッセル(ホテル業務)、ローラント(アスレックススポーツクラブ)を行っております。

当社では、仕入先よりの部品調達から生産本部(工場)にて加工、塗装、組立等の工程を経て出荷検査を行い得意先へと出荷しております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タクミナエンジニアリング株式会社	東京都豊島区	15,000	当社製品のメンテナンスおよび販売	20.0	当社製品のメンテナンスおよび販売。 役員の兼任なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
営業部門	122 (5)
生産部門	87 (20)
管理部門及び研究開発部門等	29 ()
合計	238 (25)

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
238 (25)	38.9	13.1	5,352

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、タクミナ労働組合と称し、昭和51年4月結成以来、労使関係は円満に推移しております。
なお、組合員数は平成18年3月31日現在54名であります。
現在までに労使間の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、長引くデフレからの脱却が確認され、企業業績が総じて好調を維持し、雇用情勢の好転を背景に個人消費も堅調に推移するなど、回復基調が鮮明になってまいりました。

企業の設備投資意欲は幅広い産業分野において旺盛であり、当社を取り巻く受注環境は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社はコア技術の殺菌・滅菌用の定量ポンプ群をはじめ、高付加価値製品である無脈動定量ポンプを中心に販売活動を行いました。「新しい出会い」を求めて始めた<動くポンプ道場(トラックを利用した移動型ポンプ研修施設)>による販売促進活動も多数の訪問件数を数え、当社の製品と技術をユーザーの皆様へ直接お伝えできる場として具体的な引き合いを生み出す効果を上げています。さらに、昨年5月に新事務所へ移転いたしました東京支社内にも<ポンプ道場>を併設したショールームとセミナールームを設け、お客様の問題解決を提案するユニークな空間としてその利用価値を高めています。

以上の結果、当事業年度の売上高は66億70百万円(前年同期比4.3%増)と前事業年度に引き続き2期連続で最高値を更新しました。利益面におきましても、売上増加によって営業利益4億5百万円(同11.8%増)、経常利益4億17百万円(同13.4%増)と共に前事業年度に比べて増加いたしました。減損会計基準の適用による減損損失の計上により当期純利益は1億95百万円(同10.8%減)に止まりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

(定量ポンプ部門)

定量ポンプ部門では、設備投資の堅調な動きを受け受注は好調でした。しかし市場全体の中でも設備投資の旺盛な業界と、景気の波に乗り切れず設備投資が軟調な業界とに分かれており、IT関連等の先端産業、ファインケミカル、食品は好調でしたが、水道設備、水処理プラントなどの官庁需要は今ひとつ伸び悩みました。

製品別では、高付加価値製品である無脈動定量ポンプ(第31期より「スムーズフローポンプ」と改称)は、数年来の認知活動が実を結び、納入客先からの評価も高く年々実績を伸ばしています。その中で期初から発売を開始した無脈動定量移送ポンプ「APLシリーズ」はハイテク産業から水処理用まで業界を問わず用途が広がり、着実に業績に貢献しています。

汎用定量ポンプにつきましては、官庁向けは低迷しましたが、浴場の滅菌用を始め当社のコア技術が生かせる用途では計測機器とも併せ、堅調に推移しました。

以上の結果、定量ポンプ部門の売上高は、30億56百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

(ケミカル移送ポンプ部門)

ケミカル移送ポンプ部門では、前事業年度に鉄鋼やごみ焼却炉向け大型プラント物件で売上を伸ばした高耐蝕ポンプ(ムンシュポンプ)に当事業年度は大口案件が少なく、エア駆動式ダイヤフラムポンプと共に一昨年水準に止まりました。また、これらの商品はドイツからの輸入品のためユーロ高の影響を受けました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプ部門の売上高は、5億56百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

(計測機器部門)

計測機器部門では、前事業年度に引き続き、残留塩素計の受注が好調でした。また、食品業界向けを始めとした各種中和装置や温浴施設向け二酸化塩素殺菌装置も着実に実績を伸ばしています。

以上の結果、計測機器部門の売上高は、13億9百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(流体機器部門)

流体機器部門につきましては、ファインケミカル・電子・食品業界等幅広い業界のユーザーから引き合いが活発でした。特にIT関連機器製造用液体供給装置やポリマー用熱交換器など、生産設備用各種大型装置の受注が大幅に増加しました。

以上の結果、流体機器部門の売上高は、7億54百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

(ケミカルタンク部門)

ケミカルタンク部門はおおむね定量ポンプの業績と連動しており、当事業年度も順調に推移しました。
以上の結果、ケミカルタンク部門の売上高は、5億30百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(その他)

その他は、立会調整費やメンテナンスが主な内容となりますが、製品の業績と同じく順調に推移しました。
以上の結果、その他部門の売上高は、4億62百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて87百万円(28.0%)収入が増加し、4億3百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円の収入となり、前事業年度に比べて2億24百万円(121.9%)増加しました。これは主に、減価償却費の増加、減損損失の計上及び役員退職慰労金の支払の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億97百万円の支出となり、前事業年度に比べて1億9百万円(58.5%)支出が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出となり、前事業年度に比べて29百万円収支が悪化しました。これは主に、配当金の支払による支出が短期借入金の増加による収入を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

部門	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
定量ポンプ部門(千円)	3,234,086	105.1	
ケミカル移送ポンプ部門(千円)	579,516	85.8	
計測機器部門(千円)	1,364,027	108.0	
流体機器部門(千円)	786,661	124.5	
ケミカルタンク部門(千円)	554,634	109.5	
その他(千円)	60,128	98.0	
合計(千円)	6,579,055	105.8	

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

部門	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
定量ポンプ部門	3,038,234	101.6	108,607	85.4
ケミカル移送ポンプ部門	607,654	110.1	92,977	220.8
計測機器部門	1,315,895	106.5	54,615	113.0
流体機器部門	665,111	95.6	82,283	48.0
ケミカルタンク部門	533,650	111.1	28,836	114.0
その他	446,972	105.0	13,748	47.1
合計	6,607,519	103.6	381,068	85.9

(注) 1. その他には、商品が含まれております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	第30期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
定量ポンプ部門(千円)	3,056,813	102.8
ケミカル移送ポンプ部門(千円)	556,779	84.2
計測機器部門(千円)	1,309,621	105.4
流体機器部門(千円)	754,329	124.2
ケミカルタンク部門(千円)	530,114	109.3
その他(千円)	60,128	98.0
小計(千円)	6,267,787	103.9
商品(千円)	402,294	111.1
合計(千円)	6,670,082	104.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ポンプのメーカーとして、お客様の立場に立った独創性のある製品を提供し続けるため、以下のことを主な課題と考えております。

(1) CS(顧客満足)活動の強化と「わかりやすい」情報発信

お客様との接点を豊かにし、活動のすべてを「お客様の立場に立って考える」という観点から見直し、変革します。特に「わかりやすい」情報発信(メールニュース・ホームページ・カタログ・取扱説明書・広告宣伝など)に注力します。

(2) ポンプおよびポンプ応用製品の拡充

化学をはじめ医薬品・食品など、あらゆる産業で求められている液体の精密充填・精密混合ニーズなどに対応して、環境に配慮したエコデザインの特定用途向けポンプおよびポンプ応用製品を拡充し、従来市場はもちろん新用途・新市場への展開をはかります。

(3) コアコンピタンス(競争力のあるコア技術)の追求と認知度の向上

当社ポンプの中心を占めるダイヤフラム(隔膜)方式ポンプの利点(液漏れゼロ・液質を変化させない・超高精度など)について、さらに認知度の向上をはかるべく「スムーズフロー」ブランドを立ち上げ、あらゆる産業で高付加価値の理想的な液体移送システムを実現するため、その特長をさらに追求します。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記の通り記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

品質保証

当社は品質システムISO9001の認証をいち早く取得し、日ごろから品質保証には細心の注意を払っております。しかしながら万が一製品に欠陥が発生した場合には、当社の業績、財務状況および社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社の製品は、鋼材および樹脂製品からなる部分が少なからずあり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の事業年度から10年間で均等償却することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度以降の業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

為替変動のリスク

当社は製品および材料仕入の一部を外貨建て輸入しております。為替変動のリスクに対して為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、為替変動が業績および財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

天災によるリスク

当社製品の生産工場は第一、第二、第三工場とも兵庫県朝来市にあり地震等で被害を受けた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

システム関連のリスク

業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等の障害防止のために万全を期しております。

しかし、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受け、システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起これ、当社の業績に悪影響を及ぼすと同時に社会的評価も低下させる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、総合研究開発センターが中心となって、コア技術の追求と確立を目指し、価値創造型商品の開発をはかるべく取り組んでおります。

当事業年度におきましては、当社のコア技術であるダイヤフラムポンプおよび殺菌技術の追求と確立を目指して価値創造型商品の研究開発に注力し、「スムーズフローポンプ T P Lシリーズ3 Mタイプ」「ソレノイド駆動大容量定量ポンプ P Z i G」、殺菌剤注入用「液中バルプレスポンプ G L Xシリーズ」等を開発しました。

「スムーズフローポンプ T P Lシリーズ3 Mタイプ」は、現行品の大容量タイプです。これにより例えばフィルムなどへの薄膜塗工用途向けに少量から大容量まで高精度の定量連続塗布が可能になります。

「液中バルプレスポンプ G L Xシリーズ」は、ガスが発生しやすい液体をトラブル無く移送するという現行品の持つユニークな特長に加え、当社の得意とするフリー電源仕様、デジタル表示、制御幅の拡大等、より安全・安心・確実な注入を実現すべく制御機能の充実を図りました。

また、大学など外部機関との連携を図り、ポンプ関連技術をはじめ、滅菌・殺菌分野に関しても、国内有数の企業や大学との共同研究を行っています。

以上、当社の基盤となる水処理・滅菌殺菌市場はもちろん、新市場の開拓に繋がるユーザーフレンドリーで競争力のあるエコプロダクツの開発や、次世代に向けた研究開発を行っています。

なお、当事業年度における研究活動費の総額は207百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度の業績は、「1.業績等の概要」で記載いたしましたとおり、売上高は2期連続で過去最高値を更新し66億70百万円（前年同期比4.3%増）となり、経常利益につきましては前事業年度に比べて49百万円増の4億17百万円（前年同期比13.4%増）と上場来最高となりました。

各利益の増減金額とその要因につきましては以下のとおりであります。

売上総利益は、前事業年度に比べて1億5百万円（同4.4%増）増加しました。売上原価率に変化は無く、主に売上高の増加を反映したものであります。

営業利益は、販売費及び一般管理費が62百万円増加しましたが、42百万円（同11.8%増）の増益となりました。

経常利益は、営業外損益6百万円の増加を加え、49百万円（同13.4%増）の増益となりました。

当期純利益は、当事業年度に減損損失59百万円を特別損失に計上し、また税金費用が19百万円増加したことにより、前事業年度に比べ23百万円の減益（同10.8%減）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は28円54銭（同3円84銭減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて5億49百万円増加し、70億10百万円となりました。

内訳は以下の通りであります。

（資産）

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて4億27百万円増加し、43億13百万円となりました。

これは主に、売上の増加を反映した受取手形・売掛金の増加額2億28百万円、現金及び預金の増加額1億45百万円によるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて1億22百万円増加し、26億96百万円となりました。

これは主に、保有有価証券の時価が上昇したことによる増加額132百万円（投資有価証券の増加額2億22百万円、繰延税金資産の減少額89百万円）、及び減損会計基準適用に伴う土地の減少額59百万円によるものであります。

（負債）

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて6億64百万円増加し、26億75百万円となりました。

これは主に、1年以内返済予定長期借入金の固定負債よりの振替による増加額4億円、売上増に伴う仕入の増加による支払手形・買掛金の増加額1億94百万円、及び未払法人税等の増加額1億6百万円によるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて3億19百万円減少し、8億99百万円となりました。

これは主に、1年以内返済予定長期借入金の流動負債への振替による4億円の減少、及び土地再評価に係る繰延税金負債を43百万円計上したことによるものであります。

（資本）

当事業年度末の資本は、前事業年度末に比べて2億3百万円増加し、34億35百万円となりました。

これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加額1億95百万円、前事業年度の利益処分による利益剰余金の減少額81百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加額1億32百万円によるものであります。

この結果、株主資本比率は前事業年度末の50.0%から49.0%へ1.0ポイント低下いたしました。

(3) 中長期的な経営戦略

「お客様のニーズの重視」との考えにもとづき、以下の3項目を経営戦略としています。

顧客対応力の強化

商品・サービス・社内体制などの改革を通じて、提案力・情報提供力・スピードの向上をはかり、より複雑化する顧客ニーズへの対応と顧客満足度の向上を目指しております。具体的には引き続き<ポンプ道場（ポンプ研修施設）><動くポンプ道場（トラックを利用した移動型ポンプ研修施設）>を活用した商品知識トレーニングにより社員のスキルアップや顧客への認知活動を行い、営業面においては生産工場への提案型営業に重点を置いたファクトリーソリューション営業部を新設し、用途・市場・顧客・組み合わせ商品などの「新しい出会い（新規顧客・新規用途）」を増やすための活動を更に強化します。

海外事業基盤の増強

広範囲の市場が見込める世界トップレベルの製品を柱に、海外市場・海外規格対応品の開発など積極的に展開中であり、業界でも他に例を見ないユニークな製品を活用してブランド浸透およびブランド確立の実現を目指しております。また、販売ネットワークの整備（新拠点・新代理店の設置と駐在員によるサポート強化）を通じて、海外事業基盤の強化をはかります。

研究開発力の強化

コアコンピタンス（競争力のあるコア技術）における要素技術研究の充実と開発のスピードアップをはかり、有力企業や大学などの研究機関との連携を更に強化し、国内はもとより世界の中でのオンリーワン製品づくりを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施しました設備投資の総額は1億82百万円であります。その主なものは、東京支社移転による事務所内装工事26百万円のほか、5軸制御縦型複合加工機41百万円、治具・金型費26百万円、及びサーバー用機器15百万円等であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市中央区)	統括業務施設 販売設備	11,110			57,370	68,480	59 (2)
東京支社 (東京都文京区)	販売設備	23,494			8,459	31,954	41
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売設備				243	243	9
広島支店 (広島市西区)	販売設備	38			29	68	2 (1)
福岡支店 (福岡市博多区)	販売設備	236			187	423	7
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備						2
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売設備						4
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備				232	232	3
倉敷営業所 (岡山県倉敷市)	販売設備				22	22	3 (1)
生産本部工場 (兵庫県朝来市)	生産施設設備	381,773	106,082	234,952 (9,320.25)	57,366	780,174	79 (20)
総合研究開発センター (兵庫県朝来市)	研究開発施設設備	54,572	2,076	18,120 (1,734.00)	18,533	93,301	18
その他 (兵庫県朝来市他)	その他設備	86,610		228,355 (241,888.69)	8,525	323,491	11 (1)
合計		557,836	108,158	481,427 (252,942.94)	150,970	1,298,392	238 (25)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具15,603千円、工具器具備品135,367千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	(株)大阪証券取引所 市場第二部	
計	6,440,450	6,440,450		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年10月16日	600,000	6,440,450	192,000	892,998	195,600	730,598

(注)有償・一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 600,000株

発行価額 640円

資本組入額 320円

払込金総額 387,600千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	1	70	1		353	435	
所有株式数 (単元)		601	1	786	4		5,043	6,435	5,450
所有株式数の 割合(%)		9.33	0.02	12.21	0.06		78.38	100.00	

(注)1. 自己株式293,830株は、「個人その他」に293単元、「単元未満株式の状況」に830株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中に、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 信彦	兵庫県明石市	832	12.93
タクミナ社員持株会	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	664	10.32
山田 利雄	兵庫県朝来市	599	9.30
山田 義彦	兵庫県朝来市	578	8.98
タクミナ共栄持株会	大阪市中央区南船場二丁目4番8号 長堀 プラザビル7F	479	7.44
有限会社エヌフィーダーサー ビス	大阪市中央区南船場二丁目4番8号 長堀 プラザビル7F	328	5.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.55
株式会社但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	100	1.55
株式会社エム・エム・ケイ	大阪府吹田市豊津町11-36	100	1.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	90	1.40
計		3,871	60.12

(注) 1. 上記のほか、当社ストックオプション制度の導入による当社取締役及び従業員に譲渡するための自己株式293千株(持株比率4.56%)を所有しております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった山田利雄は、当事業年度末においては主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 293,000		
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 6,142,000	6,142	
単元未満株式	普通株式 5,450		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		6,142	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の中に、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。同じく、議決権の数の中に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区南船場二丁目4番8号	293,000		293,000	4.55
計		293,000		293,000	4.55

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法および旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものがあります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役1名と従業員162名に対し付与する事を平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員数135名(注1)
株式の種類	普通株式
株式の数	263,000株を上限とする。(注2)
譲渡価額	520円(注3)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日
権利行使についての条件	権利行使時において当社取締役又は従業員であることを要する。 権利の譲渡及び買入れは認めない。

(注) 1. 従業員数135名は、退職者27名を除いた人数であります。

2. 当事業年度末現在で保有している自己株式の数は293,830株であります。

3. 譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に105%を乗じた金額としております。

ただし、権利付与日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとします。また、1円未満の端数は切り上げます。なお、株式分割および時価を下回る価額で新株(株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行などを含む)を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株主数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、常にこの方針のもとに企業経営を行い、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

会社法の施行に伴い、定款変更により機動的な利益配分ができるようになりましたが、当面は引き続き年2回の配当方針とし、期末配当につきましては株主総会の決議事項と致します。

以上の方針に基づき当事業年度の利益配当につきましては、前事業年度に比べ1株当たり2円増配とし、普通配当12円を実施致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	695	509	620	608	595
最低(円)	301	425	460	481	500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	550	564	542	593	574	595
最低(円)	520	510	519	541	540	540

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 信彦	昭和26年8月6日生	昭和50年6月 日本フィーダー工業㈱入社 昭和59年6月 日本フィーダー工業㈱(現当社) 取締役企画室長 昭和61年5月 常務取締役営業本部長 昭和62年5月 取締役副社長 平成5年6月 代表取締役社長(現任)	832
常務取締役	営業本部長兼東 京支社長	山口 則行	昭和24年10月26日生	昭和48年3月 日本フィーダー工業㈱入社 昭和62年8月 日本フィーダー工業㈱(現当社) 企画開発部長 昭和63年7月 取締役 平成3年5月 常務取締役総合企画室長 平成13年4月 常務取締役管理本部長 平成14年4月 常務取締役東日本営業本部長兼東 京支社長 平成18年4月 常務取締役営業本部長兼東京支社 長(現任)	67
常務取締役	生産本部長兼管 理本部長兼ウェ ルネス事業部長	山田 義彦	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 ㈱大阪丸ビル入社 昭和54年3月 日本フィーダー産業㈱入社 昭和60年7月 同社取締役事業部長 昭和63年7月 同社常務取締役 平成3年5月 合併により当社入社 常務取締役生産本部長兼ウェルネ ス事業部長 平成14年4月 常務取締役生産本部長兼企画室長 兼ウェルネス事業部長 平成18年6月 常務取締役生産本部長兼管理本 部長兼ウェルネス事業部長(現任)	578
取締役	営業本部副本 部長兼営業改革 室長	八島 宏明	昭和31年8月30日生	昭和54年3月 日本フィーダー工業㈱(現当社) 入社 平成12年6月 取締役営業本部長 平成14年4月 取締役西日本営業本部長兼本社 営業部長 平成18年4月 取締役営業本部副本部長兼営業 改革室長(現任)	10
監査役 (常勤)		瀬山 勲	昭和20年7月14日生	昭和43年5月 太裕電機㈱入社 昭和48年11月 日本フィーダー工業㈱入社 昭和63年5月 日本フィーダー工業㈱(現当社) 総務部長 平成元年7月 取締役管理部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	57
監査役		佐藤 恭	昭和26年9月18日生	昭和53年4月 岡山大学医学部附属病院入局 昭和53年11月 医師国家試験合格 昭和55年6月 神戸赤十字病院内科 平成4年6月 佐藤医院開業 平成8年6月 当社監査役(現任)	3
監査役		渡部 節三	昭和24年5月30日生	昭和49年4月 ㈱鴻池組東京本店設計部入社 平成2年4月 設計事務所セアインターナショ ナル入社 平成8年1月 ㈱エーアンドエー設計設立代表 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	
計					1,548

- (注) 1. 常務取締役山田義彦は、代表取締役社長山田信彦の実弟であります。
2. 監査役佐藤 恭および渡部節三の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株式の千株未満は切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主をはじめお客様や従業員および取引先、更には地域社会等全てのステークホルダーにとって企業価値を最大化することと、企業活動の透明性を確保することを目標としております。その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が経営の最重要課題と考えております。

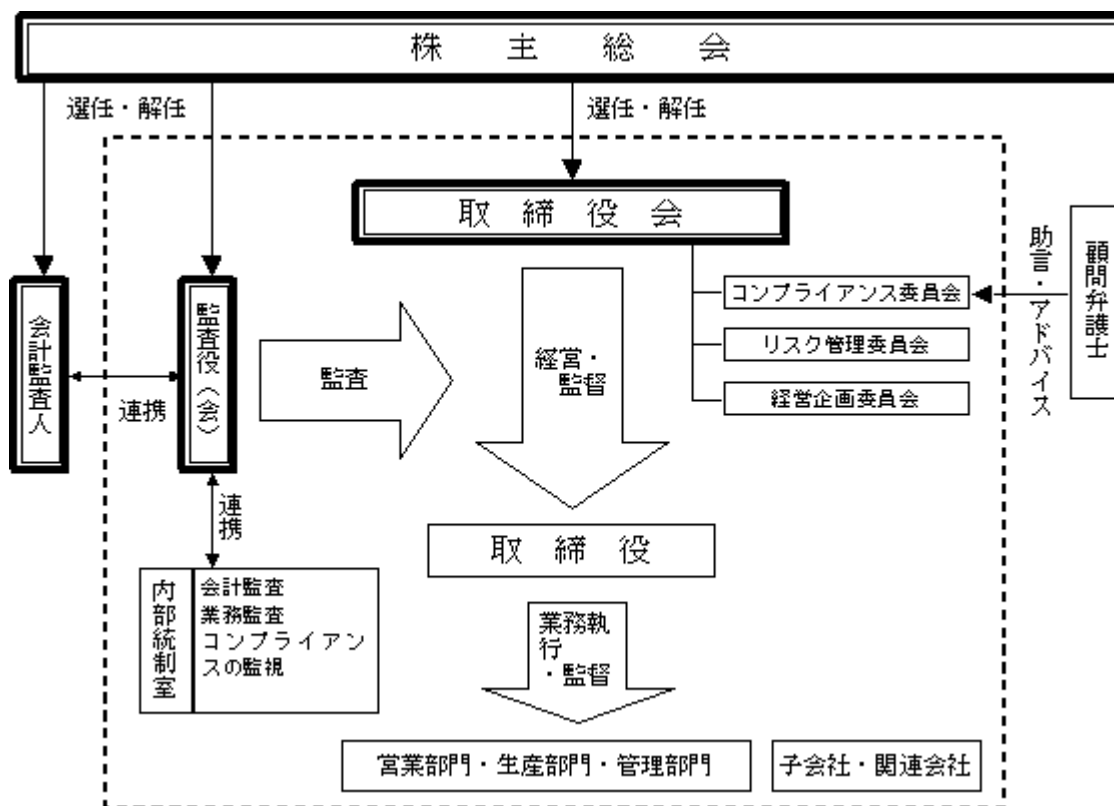
当社では、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは定款・社内規程等の観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適性かつ迅速な意思決定のもと、経営のチェック機能を強化してまいります。更に、株主要求や意見に受動的に対応するのではなく、IR活動等を通じて、当社がどのような考え方を基本にして経営を行っていくのかを積極的に開示し、株主はじめ投資家の皆様に評価していただけるよう努力してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は「取締役会」「監査役」制度を採用し、経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。会社の機関・内部統制の関係を図に示すと、次のとおりであります。

[社内体制図]



内部統制システムの整備の状況

当社の、内部統制システムの整備の状況は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の施行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使命に「タクミナは、公正で信頼される活動を行い、企業価値を最大にする」と謳い、常にコンプライアンスを意識する企業集団を目指しております。

平成18年4月からの新組織体制において、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備をはかる他、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、結果を取締役に報告することとしております。また、従来会計監査及び業務監査を分掌していた「内部監査室」に替えて、監査範囲にコンプライアンスのチェック機能を追加し、内部統制全般を統括する「内部統制室」を設置しました。「コンプライアンス委員会」の事務局として全社横断的なコンプライアンス上の問題点を把握させる他、各種社内規程の見直しや法令および定款等の違反行為の発生を未然に防止するチェックを行い、取締役会及び監査役会へ報告することとしております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会・取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務分掌規程」及び「決裁権限規程」に基づいて行った決済、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、法令および「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。

また、取締役および監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営方針・戦略の意思決定機関であり取締役4名で構成されております。

法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し業務執行状況を監督すべく、取締役会を毎月1回開催しております。また、取締役会の諮問機関として「経営企画委員会」を設置し、経営に関する重要事項についての検討・審議および取締役会から委譲された権限の範囲内での決定を行い取締役会の職務執行の充実を図ることとしております。

併せて、「職務分掌規程」および「決裁権限規程」により各取締役の役割分担とその権限を明確にして、業務執行の効率化と、経営責任の明確化を図っております。

4. 当該株式会社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

当社の子会社のTacmina (Thailand) CO., LTDは100%子会社であり、その意思決定及び業務執行は、親会社であるタクミナが全て行っております。したがって、重要な意思決定は親会社の取締役会がこれを決定し、兼務役員が執行しております。また、子会社の従業員が、親会社の経営方針に沿って適正に業務を運営していることを確認するために、定期的に監査する体制をとっております。

5. 監査役を補助する使用人について

当社は、当社の規模から、当面、監査役を補助すべき使用人は置いておりません。但し、「内部統制室」が監査役と連携して、内部監査（コンプライアンスの監視、業務監査、会計監査）を行っております。

6. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、監査役に対して報告することとしております。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求め、必要と認められた調査を実施しております。さらに、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

監査役は、「会計監査人」および「内部統制室」と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長の直轄組織として、内部統制室を設置して、専任1名、兼務1名が各部門の業務、会計、コンプライアンス等の監査を実施して業務執行の監視と業務運営効率化に向けた的確な助言を行っております。また、監査役制度を採用しており、監査役3名の体制で臨んでおります。また、透明性確保の観点からうち2名は独立性を確保した社外監査役であります。

会計監査の状況

当社は、商法特例法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しております。また、上記の監査のほか会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度における監査体制は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 丹治 茂雄、中山 紀昭
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名、社外取締役はありません。また、当社はこれらの社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、損失の危険の管理を体系的に定める「リスク管理規程」を制定しており、この規程に基づき、社内各部門にリスク管理を行う「リスク管理責任者」を置いています。

リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備にあたらせるとともに、有事の際、速やかに情報の伝達を行い、迅速かつ適切な対応で被害を最小限に食い止めることを企図しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	定款又は株主総会決議に基づく報酬		利益処分による役員賞与		合計
	人員	支給額	人員	支給額	
取締役	5名	104,302千円	5名	20,000千円	124,302千円
監査役	3名	4,290千円			4,290千円
計	8名	108,592千円	5名	20,000千円	128,592千円

(注) 上記のほか、当事業年度中に支給した使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）は、23,619千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

摘 要	報酬額
公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬	11,000千円

(注) 上記以外の業務に係る報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第29期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第29期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および第30期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社の資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.2%
利益基準	-2.0%
利益剰余金基準	-1.0%

* 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		431,784		577,656	
2. 受取手形		1,254,027		1,263,454	
3. 売掛金		1,624,336		1,843,484	
4. 商品		9,538		9,778	
5. 製品		39,999		57,378	
6. 原材料		400,520		425,938	
7. 仕掛品		3,816		4,229	
8. 貯蔵品		23,082		23,338	
9. 前渡金		1,287		1,741	
10. 前払費用		15,955		17,529	
11. 繰延税金資産		84,198		88,712	
12. その他		7,982		8,984	
貸倒引当金		9,809		8,404	
流動資産合計		3,886,719	60.2	4,313,822	61.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	* 1				
1. 建物		1,596,834		1,645,088	
減価償却累計額		1,052,358	544,475	1,101,611	543,476
2. 構築物		70,529		72,629	
減価償却累計額		55,885	14,644	58,270	14,359
3. 機械及び装置		282,138		321,653	
減価償却累計額		204,118	78,020	213,495	108,158
4. 車両運搬具		65,343		59,060	
減価償却累計額		42,451	22,892	43,457	15,603
5. 工具器具備品		763,277		812,831	
減価償却累計額		628,261	135,015	677,463	135,367
6. 土地	* 2		541,080		481,427
7. 建設仮勘定			36,796		24,150
有形固定資産合計		1,372,925	21.2	1,322,543	18.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		37		7	
2. ソフトウェア		84,284		75,837	
3. 電話加入権		9,051		9,051	
無形固定資産合計		93,373	1.4	84,896	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		494,934		721,178	
2. 関係会社株式		46,530		46,530	
3. 出資金		650		650	
4. 関係会社長期貸付金		3,960		4,530	
5. 従業員長期貸付金		6,014		8,071	
6. 破産債権等		102,226		104,394	
7. 長期前払費用		1,966		8,406	
8. 繰延税金資産		233,856		173,066	
9. 差入保証金		105,952		99,529	
10. 保険積立金		84,582		86,300	
11. 長期性預金		100,000		112,000	
12. 会員権		6,491		5,541	
13. その他		23,225		23,225	
貸倒引当金		102,260		104,428	
投資その他の資産合計		1,108,129	17.2	1,288,995	18.4
固定資産合計		2,574,428	39.8	2,696,435	38.5
資産合計		6,461,148	100.0	7,010,258	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		928,949		1,049,027	
2. 買掛金		419,656		493,910	
3. 短期借入金		170,000		206,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金				400,000	
5. 未払金		133,084		100,048	
6. 未払費用		58,600		61,744	
7. 未払法人税等		42,382		149,244	
8. 前受金		3,343		3,802	
9. 預り金		18,151		19,993	
10. 賞与引当金		155,100		157,800	
11. 設備関係支払手形		47,493		18,176	
12. 設備関係未払金		34,322		14,840	
13. その他				995	
流動負債合計		2,011,085	31.1	2,675,584	38.2
固定負債					
1. 長期借入金		400,000			
2. 再評価に係る繰延税金 負債				43,024	
3. 退職給付引当金		642,810		670,473	
4. 役員退職慰労引当金		175,689		185,763	
固定負債合計		1,218,499	18.9	899,262	12.8
負債合計		3,229,585	50.0	3,574,846	51.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	* 3		892,998	13.8	892,998	12.7
資本剰余金						
1. 資本準備金		730,598			730,598	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		84			84	
資本剰余金合計			730,683	11.3	730,683	10.4
利益剰余金						
1. 利益準備金		91,989			91,989	
2. 任意積立金						
(1) 配当平均積立金		90,000			90,000	
(2) 別途積立金		1,200,000			1,200,000	
3. 当期末処分利益		326,171			273,234	
利益剰余金合計			1,708,160	26.4	1,655,223	23.6
土地再評価差額金	* 2		119,154	1.8	4,724	0.1
その他有価証券評価差額 金			165,473	2.6	298,379	4.3
自己株式	* 4		146,598	2.3	146,598	2.1
資本合計			3,231,563	50.0	3,435,411	49.0
負債資本合計			6,461,148	100.0	7,010,258	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		6,030,172			6,267,787		
2. 商品売上高		362,030	6,392,203	100.0	402,294	6,670,082	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		64,688			39,999		
(2) 当期製品製造原価	* 4	3,702,179			3,902,587		
小計		3,766,868			3,942,586		
(3) 他勘定振替高	* 1	37,971			38,930		
(4) 製品期末たな卸高		39,999	3,688,897		57,378	3,846,277	
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,133			9,538		
(2) 当期商品仕入高		303,810			313,952		
小計		307,944			323,490		
(3) 商品期末たな卸高		9,538	298,406		9,778	313,711	
売上原価合計			3,987,303	62.4		4,159,988	62.4
売上総利益			2,404,899	37.6		2,510,093	37.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		35,702			42,847		
2. 運搬費		91,353			91,706		
3. 広告宣伝費		49,955			45,229		
4. 貸倒引当金繰入額		10,804					
5. 役員報酬		118,556			108,592		
6. 給料手当		564,960			619,917		
7. 賞与		94,012			98,603		
8. 賞与引当金繰入額		91,338			92,344		
9. 退職給付費用		38,605			42,437		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		10,064			10,074		
11. 福利厚生費		112,852			123,758		
12. 旅費交通費		129,312			140,320		
13. 通信費		38,325			36,169		
14. 消耗品費		29,314			27,988		
15. 減価償却費		31,476			40,870		
16. 地代家賃		97,367			120,185		
17. 賃借料		31,056			31,721		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
18. 支払手数料		88,844			93,024		
19. 研究開発費	* 4	259,727			200,136		
20. その他		118,729	2,042,361	31.9	138,910	2,104,839	31.5
営業利益			362,538	5.7		405,254	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		389			449		
2. 受取配当金		3,954			4,533		
3. 投資有価証券売却益					3,207		
4. 受取保険金		1,909					
5. 投資事業組合分配金		3,254			4,325		
6. 不動産賃貸収入		1,979			1,935		
7. 保険解約益		2,152					
8. 保険事務手数料		1,922			1,887		
9. 為替差益					3,409		
10. その他		2,828	18,390	0.3	4,657	24,407	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		11,193			12,105		
2. その他		1,939	13,133	0.2	311	12,416	0.2
経常利益			367,795	5.8		417,245	6.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2				385		
2. 貸倒引当金戻入益					1,531	1,916	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	* 3	7,758			6,404		
2. 減損損失	* 5				59,653		
3. 会員権評価損		2,450	10,208	0.2		66,057	1.0
税引前当期純利益			357,587	5.6		353,104	5.3
法人税、住民税及び事業税		96,156			191,113		
法人税等調整額		42,414	138,571	2.2	33,441	157,672	2.4
当期純利益			219,016	3.4		195,432	2.9
前期繰越利益			107,155			244,705	
土地再評価差額金取崩額						166,903	
当期未処分利益			326,171			273,234	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	* 1	2,827,065	76.4	2,997,417	76.8
2. 労務費		525,864	14.2	552,418	14.2
3. 経費		349,822	9.4	353,164	9.0
当期総製造費用		3,702,752	100.0	3,903,000	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,243		3,816	
期末仕掛品たな卸高		3,816		4,229	
当期製品製造原価		3,702,179		3,902,587	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 57,799千円 減価償却費 98,810	* 1 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 56,282千円 減価償却費 116,937
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算を実施してあります。	原価計算の方法 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		357,587	353,104
減価償却費		145,641	175,711
減損損失			59,653
退職給付引当金の増加額		20,534	27,662
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		189,935	10,074
貸倒引当金の増加額		7,768	763
賞与引当金の増加額		13,540	2,700
受取利息及び配当金		4,343	4,983
支払利息		11,193	12,105
為替差損益		16	2,014
固定資産除売却損益		7,758	6,018
投資有価証券売却益			3,207
会員権評価損		2,450	
売上債権の増加額		280,591	227,530
たな卸資産の増減額(は増加額)		36,719	43,707
仕入債務の増加額		121,352	194,331
未払消費税の増減額(は減少額)		5,547	17,687
その他資産の増減額(は増加額)		15,070	12,361
その他負債の増加額		59,326	1,932
役員賞与の支払額		20,000	20,000
小計		309,603	512,568
利息及び配当金の受取額		4,369	4,978
利息の支払額		12,208	12,135
法人税等の納付額		117,485	96,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,280	408,939

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		123,500	289,800
定期預金の払戻による収入		121,500	219,800
出資金の回収による収入		4,350	
有形固定資産の取得による支出		96,886	227,325
有形固定資産の売却による収入		50	560
無形固定資産の取得による支出		72,013	3,197
投資有価証券の取得による支出		12,291	3,262
投資有価証券の売却による収入		1,997	7,103
関係会社株式の取得による支出		8,370	
関係会社への貸付による支出		3,960	
貸付けによる支出		6,640	5,600
貸付金の回収による収入		8,099	4,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		187,664	297,433
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		930,000	930,000
短期借入金の返済による支出		816,000	894,000
長期借入れによる収入		300,000	
長期借入金の返済による支出		350,000	
自己株式の売却による収入		2,080	
配当金の支払額		61,173	61,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,906	25,077
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	1,444
現金及び現金同等物の増加額		1,539	87,872
現金及び現金同等物の期首残高		313,944	315,483
現金及び現金同等物の期末残高	*	315,483	403,356

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月24日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年6月23日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
当期末処分利益			326,171		273,234
利益処分量					
配当金		61,466		73,759	
取締役賞与金		20,000	81,466	20,000	93,759
次期繰越利益			244,705		179,475

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 5～14年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 当事業年度に負担すべき支給見込額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は59,653千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸収入」、「保険解約益」及び「保険事務手数料」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「不動産賃貸収入」の金額は1,728千円であり、「保険事務手数料」の金額は1,844千円であります。	前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」及び「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は282千円であり、「為替差益」の金額は476千円であります。
投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97条)が平成16年6月9日に交付され投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることとされたことに伴い、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更による損益への影響はありません。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が11,286千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,286千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
* 1 減価償却累計額 1,983,075千円	* 1 減価償却累計額 2,094,298千円
<p>* 2 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行例(平成10年3月31日交付政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調査を行って算出する方法」を採用しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 76,595千円</p>	<p>* 2 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行例(平成10年3月31日交付政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調査を行って算出する方法」を採用しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 37,651千円</p>
* 3 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,440,450株	* 3 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,440,450株
* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293,830株であります。	* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293,830株であります。
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は165,473千円であります。	5 配当制限 (1)商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は298,379千円であります。 (2)土地再評価差額金4,724千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>* 1 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,862千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> <tr> <td>(2) カッセルの宿泊費及び会合費</td> <td style="text-align: right;">3,233</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,796</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">9,928</td> </tr> </table>	(1) 工具器具備品	10,862千円	販売費及び一般管理費		(1) 販売促進費	1,151千円	(2) カッセルの宿泊費及び会合費	3,233	(3) 研究開発費	11,796	(4) その他	9,928	<p>* 1 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,495千円</td> </tr> <tr> <td>(2) カッセルの宿泊費及び会合費</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,139</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">6,684</td> </tr> </table>	(1) 工具器具備品	10,401千円	販売費及び一般管理費		(1) 販売促進費	6,495千円	(2) カッセルの宿泊費及び会合費	1,209	(3) 研究開発費	14,139	(4) その他	6,684
(1) 工具器具備品	10,862千円																								
販売費及び一般管理費																									
(1) 販売促進費	1,151千円																								
(2) カッセルの宿泊費及び会合費	3,233																								
(3) 研究開発費	11,796																								
(4) その他	9,928																								
(1) 工具器具備品	10,401千円																								
販売費及び一般管理費																									
(1) 販売促進費	6,495千円																								
(2) カッセルの宿泊費及び会合費	1,209																								
(3) 研究開発費	14,139																								
(4) その他	6,684																								
* 2	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> </table>	機械及び装置	385千円	計	385																				
機械及び装置	385千円																								
計	385																								
<p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,010</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,758</td> </tr> </table>	建物	179千円	機械及び装置	52	車輛運搬具	783	工具器具備品	5,010	ソフトウェア	1,731	計	7,758	<p>* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,404</td> </tr> </table>	建物	521千円	機械及び装置	366	車輛運搬具	487	工具器具備品	4,792	長期前払費用	237	計	6,404
建物	179千円																								
機械及び装置	52																								
車輛運搬具	783																								
工具器具備品	5,010																								
ソフトウェア	1,731																								
計	7,758																								
建物	521千円																								
機械及び装置	366																								
車輛運搬具	487																								
工具器具備品	4,792																								
長期前払費用	237																								
計	6,404																								
<p>* 4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は265,538千円であります。</p>	<p>* 4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は207,248千円であります。</p>																								
* 5	<p>* 5 減損損失</p> <p>当事業年度において以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル事業 用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県朝 来市</td> <td style="text-align: right;">53,089</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>兵庫県朝 来市他</td> <td style="text-align: right;">6,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産については事業単位でグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産については単独で、それぞれ減損の兆候を判定しております。</p> <p>ホテル事業は、収益性が低下していることから、また、遊休地については将来の用途が定まっていないことからそれぞれ減損の兆候を認め、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59,653千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は、資産の重要性を勘案し固定資産税評価額から算出した正味売却価額を用いております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ホテル事業 用資産	土地	兵庫県朝 来市	53,089	遊休地	土地	兵庫県朝 来市他	6,564												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
ホテル事業 用資産	土地	兵庫県朝 来市	53,089																						
遊休地	土地	兵庫県朝 来市他	6,564																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 431,784千円	現金及び預金勘定 577,656千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 116,300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 174,300
現金及び現金同等物 315,483	現金及び現金同等物 403,356

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33,882</td> <td>32,187</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,882</td> <td>32,187</td> <td>1,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	33,882	32,187	1,694	合計	33,882	32,187	1,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33,882</td> <td>33,882</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,882</td> <td>33,882</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	33,882	33,882		合計	33,882	33,882	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	33,882	32,187	1,694																						
合計	33,882	32,187	1,694																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	33,882	33,882																							
合計	33,882	33,882																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,301</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	1年内	1,694千円	1年超		合計	1,694	支払リース料	9,301千円	減価償却費相当額	9,301	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	千円	1年超		合計		支払リース料	1,694千円	減価償却費相当額	1,694				
1年内	1,694千円																								
1年超																									
合計	1,694																								
支払リース料	9,301千円																								
減価償却費相当額	9,301																								
1年内	千円																								
1年超																									
合計																									
支払リース料	1,694千円																								
減価償却費相当額	1,694																								

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	162,258	439,890	277,632	164,726	664,525	499,798
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	162,258	439,890	277,632	164,726	664,525	499,798
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,551	2,094	457			
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	2,551	2,094	457			
合計	164,810	441,984	277,174	164,726	664,525	499,798	

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	41,550	41,000
投資事業有限責任組合への出資	11,399	15,652

3 . その他有価証券の売却額

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
売却額 (千円)	1,997	7,103
売却益の合計額 (千円)	282	3,382
売却損の合計額 (千円)		175

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建売上債権、仕入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づいて行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付型の適格退職年金制度に加入していません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	794,980	832,325
(2) 年金資産(千円)	112,589	141,959
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	682,390	690,365
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	39,579	19,891
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	642,810	670,473
(6) 退職給付引当金(千円)	642,810	670,473

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	45,264	46,097
(2) 利息費用(千円)	19,353	19,874
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	2,088	2,251
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,334	6,180

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
製品 1,716千円	賞与引当金 63,593千円
賞与引当金 62,505	未払事業税 13,222
未払事業税 5,737	減価償却費 32,363
減価償却費 6,803	貸倒引当金 21,057
貸倒引当金 20,538	退職給付引当金 270,200
投資有価証券・会員権 4,231	役員退職慰労引当金 74,903
退職給付引当金 247,412	その他 16,131
役員退職慰労引当金 70,802	繰延税金資産小計 491,472
その他 14,239	評価性引当額 28,275
繰延税金資産小計 433,988	繰延税金資産合計 463,197
評価性引当額 4,231	繰延税金負債
繰延税金資産合計 429,756	その他有価証券評価差額金 201,418
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 261,778
その他有価証券評価差額金 111,701	
繰延税金資産の純額 318,055	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 1.4	交際費等損金不算入項目 1.4
受取配当金等益金不算入項目 0.2	受取配当金等益金不算入項目 0.3
住民税均等割 3.6	住民税均等割 3.7
IT減税等の税額控除 6.3	IT減税等の税額控除 7.3
評価性引当額 0.4	評価性引当額 6.8
その他 0.7	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%

(持分法損益等)

第29期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	10,637
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,675

第30期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	12,240
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,603

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Tacmina (Thailand) CO.,LTD	Bangkapi, Bangkok10240 Thailand	15,000,000	ポンプ製造・販売	(所有) 直接 100.0%	役員 2名	当社製品の部品をタイで調達している	材料の支給	12,830	売掛金	6,441
								部品等の購入	16,710	買掛金	132
								人件費の立替	1,230	未収入金	3,666
								資金の貸付	3,960	長期貸付金	3,960

(注) 1. 上記の会社は平成17年1月1日付で100%子会社となりました。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社材料の支給及び部品等の購入については、市場価格を参考にしております。

2. 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	タクミナエンジニアリング株式会社	東京都豊島区	15,000	水処理装置の設計施工並びに販売	(所有) 直接 20.0%		当社製品のメンテナンス及び販売	製品等の販売	60,404	受取手形及び売掛金	15,353
								製品等の購入	53,854	支払手形及び買掛金	16,550

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社製品の販売及び購入については、市場価格を参考にしております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	Tacmina (Thailand) CO.,LTD	Bangkapi, Bangkok10240 Thailand	15,000,000	ポンプ製造・販売	(所有) 直接 100.0%	役員 2名	当社が部品の一部を供給して、製品を組立てている	材料の支給	20,731	売掛金	4,033
								部品等の購入	35,272	買掛金	184
								人件費の立替	980	未収入金	2,807
								資金の貸付		長期貸付金	4,530

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社材料の支給及び部品等の購入については、市場価格を参考にしております。

2. 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	タクミナエンジニアリング株式会社	東京都豊島区	15,000	水処理装置の設計施工並びに販売	(所有) 直接 20.0%		当社製品のメンテナンス及び販売	製品等の販売	50,988	受取手形及び売掛金	11,313
								製品等の購入	49,821	支払手形及び買掛金	13,227

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社の当社製品の販売及び購入については、市場価格を参考にしております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	522円49銭	555円66銭
1株当たり当期純利益	32円38銭	28円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円34銭	28円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	219,016	195,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,016	175,432
期中平均株式数(株)	6,145,721	6,146,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数	7,402	5,448
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(7,402)	(5,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	リゾートトラスト株式会社	63,608	251,251
		高松建設株式会社	29,400	147,000
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	69	89,700
		株式会社りそなホールディングス	200	81,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24	43,200
		株式会社但馬銀行	150,000	38,500
		リックス株式会社	18,764	19,909
		栗田工業株式会社	5,000	12,600
		株式会社ラウンドワン	14	7,686
		株式会社タカトリ	5,000	5,500
		その他(8銘柄)	2,789	9,178
計		274,868	705,525	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第11回統合アクティビスト投資事業組合への出資	1	15,652
計		1	15,652	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,596,834	52,724	4,470	1,645,088	1,101,611	53,201	543,476
構築物	70,529	2,100		72,629	58,270	2,384	14,359
機械及び装置	282,138	47,040	7,525	321,653	213,495	16,370	108,158
車両運搬具	65,343		6,283	59,060	43,457	6,792	15,603
工具器具備品	763,277	77,396	27,842	812,831	677,463	71,015	135,367
土地	541,080		59,653 (59,653)	481,427			481,427
建設仮勘定	36,796	165,265	177,910	24,150			24,150
有形固定資産計	3,356,001	344,525	283,685 (59,653)	3,416,842	2,094,298	149,765	1,322,543
無形固定資産							
商標権	1,000			1,000	992	30	7
ソフトウェア	125,690	16,460	1,349	140,800	64,962	24,793	75,837
電話加入権	9,051			9,051			9,051
無形固定資産計	135,742	16,460	1,349	150,852	65,955	24,823	84,896
長期前払費用	9,473	7,800	5,200	12,073	3,667	1,122	8,406
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 増加額	東京支社移転による事務所内装工事	26,769千円
	社員研修施設の改築	9,860千円
機械及び装置 増加額	5軸制御縦型複合加工機	41,600千円
工具器具備品 増加額	サーバー用機器	15,153千円
	治具・金型	26,608千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	206,000	1.236	
1年以内に返済予定の長期借入金		400,000	1.342	平成18年9月～12月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400,000			
その他の有利子負債				
合計	570,000	606,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		892,998			892,998
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(6,440,450)	()	()	(6,440,450)
	普通株式（千円）	892,998			892,998
	計（株）	(6,440,450)	()	()	(6,440,450)
	計（千円）	892,998			892,998
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	730,598			730,598
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注2）（千円）	84			84
計（千円）	730,683			730,683	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	91,989			91,989
	（任意積立金）				
	配当平均積立金（千円）	90,000			90,000
	別途積立金（千円）	1,200,000			1,200,000
計（千円）	1,381,989			1,381,989	

（注）1．当期末における自己株数293,830株は発行済株式に含まれております。

2．ストックオプションの権利行使に伴い、自己株式を売却したことにより発生した差益であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	112,069	12,338	686	10,888	112,833
賞与引当金	155,100	157,800	155,100		157,800
役員退職慰労引当金	175,689	10,174			185,763

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,843千円および回収による取崩額1,044千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,759
預金	
当座預金	343,917
普通預金	9,159
外貨預金	45,304
定期預金	174,300
別段預金	1,215
小計	573,896
合計	577,656

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事株式会社	70,355
株式会社昌平トレード	69,703
九喜ポンプ工業株式会社	37,080
株式会社ミズブラ	34,693
株式会社テラルキョクトウ	33,092
その他	1,018,528
合計	1,263,454

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	372,108
5月	304,949
6月	232,528
7月	245,591
8月	95,437
9月	12,839
合計	1,263,454

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
栗田工業株式会社	155,163
大三工業株式会社	86,232
アクアスエンジ株式会社	70,820
株式会社日立プラントテクノロジー	52,113
ユアサ商事株式会社	49,493
その他	1,429,661
合計	1,843,484

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,624,336	6,944,845	6,725,697	1,843,484	78%	91

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
保守部品他	9,778
合計	9,778

5) 製品

品目	金額(千円)
定量ポンプ	31,524
ケミカル移送ポンプ	4,964
計測機器	6,672
装置	7,650
流体機器	4,318
ケミカルタンク	2,248
合計	57,378

6) 原材料

品目	金額(千円)
電動機	20,984
電子部品	54,002
樹脂材料	114,926
鉄金属	136,826
その他	99,198
合計	425,938

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
定量ポンプ類	4,229
合計	4,229

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装用消耗品他	23,338
合計	23,338

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	124,598
スイコー株式会社	95,947
株式会社シンエイ化学機械	45,608
株式会社ワールドケミカル	36,630
サニー産業株式会社	33,313
その他	712,928
合計	1,049,027

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	284,807
5月	284,301
6月	223,604
7月	256,314
合計	1,049,027

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	101,756
スイコー株式会社	40,594
MUNSCH Chemie-Pumpen GmbH	35,490
株式会社シンエイ化学機械	19,611
有限会社創環エンジニアリング	10,500
その他	285,957
合計	493,910

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サニー産業株式会社	7,864
株式会社ヤスヒラ	5,092
株式会社富士通関西システムズ	3,854
その他	1,365
合計	18,176

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	13,534
5月	
6月	755
7月	3,886
合計	18,176

4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、670,473千円であり、その内容については「財務諸表等(1)注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 電子公告につきましては、当社ホームページ上の下記アドレスに掲載しております。

(URL http://www.tacmina.co.jp/ir/frame_html/)

但し、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第28期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年6月7日近畿財務局長に提出。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出。

(3)半期報告書

（第30期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成18年4月20日近畿財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクミナの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。